

公募型プロポーザル方式に関する公告

公募型プロポーザル方式について、次のとおり公告する。プロポーザルの提出について参加を希望する者は、下記により関係書類を作成のうえ、提出されたい。

令和6年9月20日

第2回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会
準備委員会委員長 高橋 清

記

1 業務内容等

(1) 業務名

第2回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会参加者斡旋等業務

(2) 業務の目的

第2回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会（以下「大会」という。）における参加者の宿泊斡旋及び参加登録等の業務を確実にを行うことにより、円滑な大会運営を図る。

(3) 主な業務内容

- ① 参加者の宿泊に関すること
- ② 参加者のとりまとめ及び当日の受付に関すること
- ③ 弁当（2日目のみ）の手配に関すること
- ④ 問い合わせデスクの設置に関すること
- ⑤ その他

(4) 仕様等

別紙「業務委託仕様書（案）」のとおり

なお、当該仕様書の内容は現時点での予定であり、今後、提案内容を踏まえて協議により変更となる可能性がある。

(5) 公募型プロポーザル方式による契約候補者の選定

受託を希望する者は、参加申込みを行い、以下のとおり提案を行うこと。提案内容等について審査のうえ、最も優れた能力を有すると認められる者を委託契約者とする。なお、プロポーザル参加に係る諸費用は、全て参加者の負担とする。

(6) 業務の実施場所

水戸市内

(7) 履行期間

覚書締結の日から令和7年9月30日（火）まで

(8) 費用の目安

1,300,000円（消費税額及び地方消費税の額を含む。）

※ この金額は提案に当たっての目安（上限額）を示すものであり、契約時の予定価格を示すものではない。

※ 契約金額及び業務内容は、業者選定後協議により決定する。

2 担当部局

茨城県教育庁学校教育部保健体育課健康教育推進室（学校給食）

〒310-8555 水戸市笠原町978番6

電話 029-301-5356 FAX 029-301-5369

E-mail hotai3@pref.ibaraki.lg.jp

3 応募資格要件

当該プロポーザルに参加しようとする者は、以下のすべての要件を満たすこと。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同

条第2項の規定に基づく茨城県への入札への参加の制限を受けていない者であること。

- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (3) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号又は同条第3号に規定するものでないこと。
- (4) 茨城県物品調達等競争入札参加資格審査要領（平成8年茨城県告示第254号）に基づく、指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (5) 茨城県の「物品調達等競争入札参加者名簿（物品・役務）」に登録されているものであること。
- (6) 令和元年度（2019年）以降における、以下の実績を有する者であること。
 - ・同種かつ同規模程度（参加人数1,200人程度）の大会における業務の実績を有すること。
 - ・実地参集で行われた全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会又は全国学校給食研究協議大会における同業務の実績を有すること。
- (7) 茨城県内に本店又は支店・営業所を有すること。

4 参加申込書の作成・提出

公募型プロポーザル方式に応募する者は、次に掲げる事項に留意の上、参加申込書を提出するものとします。なお、提出期限（4）①までに参加申込書を提出しない場合は、企画提案書を提出することができない。

- (1) 参加申込書
様式第1号による。
- (2) 参加要件具備説明書類総括書
様式第1号附表1による。
- (3) 問い合わせ先

茨城県教育庁学校教育部保健体育課健康教育推進室（学校給食）
担当：菊地、浅野
〒310-8555 水戸市笠原町978番6
電話 029-301-5356
FAX 029-301-5369
E-mail hotai3@pref.ibaraki.lg.jp

- (4) 参加申込書の提出期限並びに提出先及び方法
 - ① 提出期限
令和6年10月1日（火）
（土曜日、日曜日及び休日は除く。提出時間は午前9時から午後5時まで）
 - ② 提出先
4（3）に同じ。
 - ③ 提出方法
PDF形式にてメールで4（3）へ送付すること。なお、送付したことを必ず電話で4（3）に連絡すること。
- (5) 応募資格要件の審査
応募資格については、参加申込書及び資格要件具備説明書類等に基づき審査する。
- (6) 非該当理由に関する事項
 - ① 参加申込書を提出した者のうち、応募資格要件に該当しなかった者に対しては、該当とならなかった旨及びその理由を、書面により事務局から通知する。
 - ② 上記①の通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して10日（土曜日、日曜日及び休日は除く。）以内に、書面（様式自由）により事務局長に対して非該当理由について説明を求めることができる。
 - ③ 非該当理由についての説明を求められたときは、書面を受理した日の翌日から起算して10日（土曜日、日曜日及び休日は除く。）以内に書面により回答する。

④ 非該当理由の説明請求の受付

ア 受付場所 4 (3) に同じ

イ 受付時間 上記②の期間中、午前9時から午後5時まで（土曜日、日曜日及び休日は除く）

(7) その他の留意事項その他の留意事項

① 応募資格要件の非該当者以外の者への通知は行わない。

② 参加申込書提出後に辞退する場合は、辞退届（様式自由）を提出すること。

5 説明会の開催日及び場所

参加申込書提出者に対し、次のとおり説明会を開催する。

なお、企画提案書の提出には説明会への出席が条件となる。

(1) 開催日時 令和6年10月11日（金）13時30分から

(2) 開催場所 茨城県庁 18階 1801会議室

6 不明な点がある場合の質問の受付等

(1) 受付場所 4 (3) に同じ

(2) 受付期限 令和6年10月18日（金）まで

(3) 受付時間 午前9時から午後5時まで（土曜日、日曜日及び休日は除く。）

(4) 受付方法 質問書（様式第2号）をメールで提出するものとする。

なお、提出した場合は、電話で届いているか否かの確認を行うこと。

(5) 回答方法 企画提案項目や企画提案書の提出に係る一般的な質問はホームページにて公開する。

なお、企画提案内容に係る質問の場合は、原則として非公開とするが、質問者に対してはメール等により回答する。

7 企画提案書の提出

(1) 提出書類

① 企画提案書 様式第3号による

② 経費見積書 様式第4号による（任意様式可）

(2) 企画提案書の提出期限並びに提出先及び方法

① 提出期限 令和6年10月25日（金）

（土曜日、日曜日及び休日は除く。提出時間は午前9時から午後5時まで）

② 提出先 4 (3) に同じ。

③ 提出方法 PDF形式にてメールで4 (3) へ送付すること。なお、送付したことを必ず電話で4 (3) に連絡すること。

(3) 企画提案の選定基準

審査要領等のとおり

(4) 企画提案の選定

① 企画提案評価会議を開催し、提出書類及びプレゼンテーションにより評価を行い、選定する。

② 5者以上から企画提案書の提出があった場合は、書類選考を実施し、プレゼンテーションに参加する5者を選出する。

③ 企画提案の配点の合計点について最高点になったものを選定する。

④ プレゼンテーションの実施日時及び場所及び説明時間等

ア 開催日時 令和6年10月31日（木）13時30分から

イ 開催場所 茨城県庁 12階 教育庁会議室

ウ 説明時間 20分以内（説明終了後、10分以内の質疑を予定）

エ その他 審査の公平・公正を期するため、説明において自社名（固有名詞）に言及しないこと。

⑤ 可否発表日時及び通知方法

ア 可否発表日時 令和6年11月8日（金）17時までに発表する。

イ 通知方法 電子メール及び文書にて通知する。

⑥ 留意事項

・説明は、先に提出した企画提案書に基づいて行うこと。

・審査は非公開とし、審査結果についての異議申し立ては認めない。

8 選定後の手続き等

(1) 業務委託仕様書の協議について

契約候補者が提出した提案書を基に、大会準備委員会と契約候補者がその内容について協議を行い、最終的な業務委託仕様書を作成する。なお、協議が整わなかった場合は契約を締結せず、次点者と協議を行う。

(2) 見積書の提出

① 業務委託仕様書の決定後、契約候補者に見積書の提出を依頼する。見積書の提出の依頼の通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して3日以内（3日目が土曜日、日曜日及び休日の場合は、休日明けまで）に、見積書（任意様式、内訳を記載のこと）を提出することとする。

② 見積書が、(1)の期限までに到達しないときは、当該見積は無効とする。見積書の提出の依頼の通知を受けた者は、見積を辞退しようとするときは、理由を示した辞退届を提出すること。なお、その場合、大会準備委員会は次点者と上記（1）以下の手続きを行うこととする。

③ 見積を辞退した者は、これを理由として、以降の公募型プロポーザル等への参加について不利益な扱いを受けることはない。

(3) 覚書の締結

当該業務については、令和7年度に大会実行委員会が設置（同時に大会準備委員会は解散）されたのちに、改めて大会実行委員会と委託契約書を締結することとする。このため、令和6年度においては、別添「覚書（案）」を締結するものとする。

9 契約経過の公表

覚書を締結した場合は、遅滞なく、契約業務名、履行場所、業務概要等の契約情報について、茨城県公式ホームページに掲載するとともに、4（3）において閲覧に供する。

10 その他

(1) 個人情報の取扱い

受託者が業務を行うにあたり取得した個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、適正に行うこと。

(2) 守秘義務

受託者は、業務委託に当たり業務上知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできない。業務委託終了後も同様とする。

(3) 書類の作成に用いる言語及び通貨：日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否：要

(5) 企画提案書の作成及び提出に関する費用は提案者の負担とする。提出された企画提案書は返却しない。

(6) 提出された書類に虚偽の記載及び審査における虚偽の説明をした場合には、企画提案を無効にするとともに不利益処分を行うことがある。

(7) 審査は提出された内容に基づいて行うが、採用決定後、企画提案内容をそのまま委託するとは限らない。また、金額は、採用決定後、見積り合わせにより別途決定する。